

太平洋島嶼国における地域構造の特徴と機能集中 —パラオ共和国を事例として—

北川 博史*

I はしがき

島嶼地域は条件不利地域としての性格を有し、高齢化など社会経済構造の変化とともに多くの困難にさらされている。そうした島のなかには地域としての存在も危ぶまれている場所も少なくない。とはいうものの、島嶼地域の有する景観や地域に埋め込まれた雰囲気は都市に暮らす人々にとって多くの魅力や意味を有している。こうした状況において、島によっては再評価されている地域も存在し、ツーリズムをはじめとした多様な活動から新たな可能性が見いだされつつある(平岡, 2009)。これまで地理学における島嶼研究では島の持つ生活空間の特質やその地域性など、島が有する多様性を中心に総合的に検討されてきた(北川, 2011; 平岡, 2003・2005・2007)。

島嶼地域の中には、本土との関係性の中で住民の生活や地域経済の維持が図られている離島が存在する一方で、地理的に遠く離れた洋上に位置し、本土との日常的な関係性を保持することが困難な離島も存在する。そうしたなか、隣国とは大洋を隔てて存立する太平洋の島嶼国家の地域性や地域の持続的な発展の可能性を斯学の立場から検討したいと考えた。とくに、グローバル経済化が進行するなかで、地理的に孤立した島々はこうした変化に対して、どのように向き合っているのかを明らかにすることは、現代の島嶼国家の地域的な特徴や地域の有する課題に接近できるだけでなく、持続的な発展の方向性を検討する上でも意義がある

* 岡山大学大学院社会文化科学研究科

と考える。

前述のような課題に接近するための前段階として、太平洋島嶼国家の地域構造がマクロスケールでみると、どのような特徴を示すのかを明らかにする必要がある。そうしたことから、本論においては人口と中心機能の分布に注目して、太平洋島嶼国家の地域構造の特徴を明らかにしたい。

また、こうした太平洋島嶼国家の地域構造は当該地域の経済のあり方とも密接な関係を有する。島嶼経済は外部環境に左右される側面が強く、高コスト低収益となるため経済活動にとっては不利な条件が存在する(大城, 2011)。こうした島嶼経済を分析するモデルとして、Betram, G. and Watters, R. F. (1985) が提示したMIRABモデルがある。これによると、島嶼経済は主として、移民・出稼ぎ、送金と援助、そして官僚機構によって成立しているとする。一方、Baldacchino, G. (2006) は移民・移住、資源、外交関係、金融財政、そして交通運輸が島嶼経済を規定する主要因となることを示した。いずれにせよ、島嶼経済が外部との関係性の上で成立しており、グローバル経済化が進行する中、経済的な自立のみならず、地域としての持続的な発展を困難にさせていると考えるのは困難でない。本論では、島嶼経済を規定する要素の中でも、とくに産業構造ならびに人口移動とその分布に注目して検討を試みたい。

研究対象とした地域はパラオ共和国(以降、パラオ)であり、ミクロネシアの島嶼国の一つである。現代におけるパラオの地域的な特徴や経済的諸機能に関する研究は多くない。斯学の分野では、

本間 (2001) により、同国の中心都市であるコロール中心部の土地利用が呈示されており、同市の都市内部構造を理解する上で重要な内容を含んでいる。また、藤井 (2009) においては、近年のパラオの生活文化や地域変容について記述されており、パラオの地誌的な特徴を把握する上で参考になる。一方、パラオは第二次世界大戦前に日本の委任統治領であったこともあり、戦前のパラオの地誌的な記述は散見される。なかでも、戦前のコロールの都市構造に関しては、Ono, K, Lea, J and Ando, T (2002) により詳細な検討が行われており、中心都市コロールの形成過程や戦前期における社会経済的な位置づけを捉える上で注目される。また、飯田・野口・大澤・石川 (2010) では外邦図を用いて戦前の集落

と現在の集落との空間的な関係性が議論されており、研究目的は異なるものの、注目すべき内容である。一方、経済活動に関しては渡久地 (2011) がパラオの漁業活動について言及しているが、そのほかの産業やパラオの産業構造に関する研究は管見の限り認められない。

以上のような研究が挙げられるものの、現在のパラオの地域構造がどのような特徴を有しているのかを理解するには十分とはいえない。さらに、産業構造や地域構造の編成に影響を及ぼしている経済的な諸機能の分布的な特性についてはいまだ明らかになっていない。

これ以降の論の進め方に言

及しておく、第Ⅱ章ではパラオの概要と経済変化の状況について概観した上で、第Ⅲ章において人口分布の地域的な特徴を把握し、地域構造の特徴の一端を明らかにする。これを受けて、第Ⅳ章では産業構造の特徴を明示するとともに島嶼国家の有する産業構造上の問題点についても言及する。さらに、第Ⅴ章においては中心機能の偏在性に焦点を当て、中心都市の優位性と機能集中の現状を示しつつ、太平洋島嶼国家の地域構造の特徴と課題を呈示したい。

Ⅱ パラオの概要と経済変化

パラオは、戦前までは日本の委任統治領であったが、第二次世界大戦後、アメリカ合衆国の信託

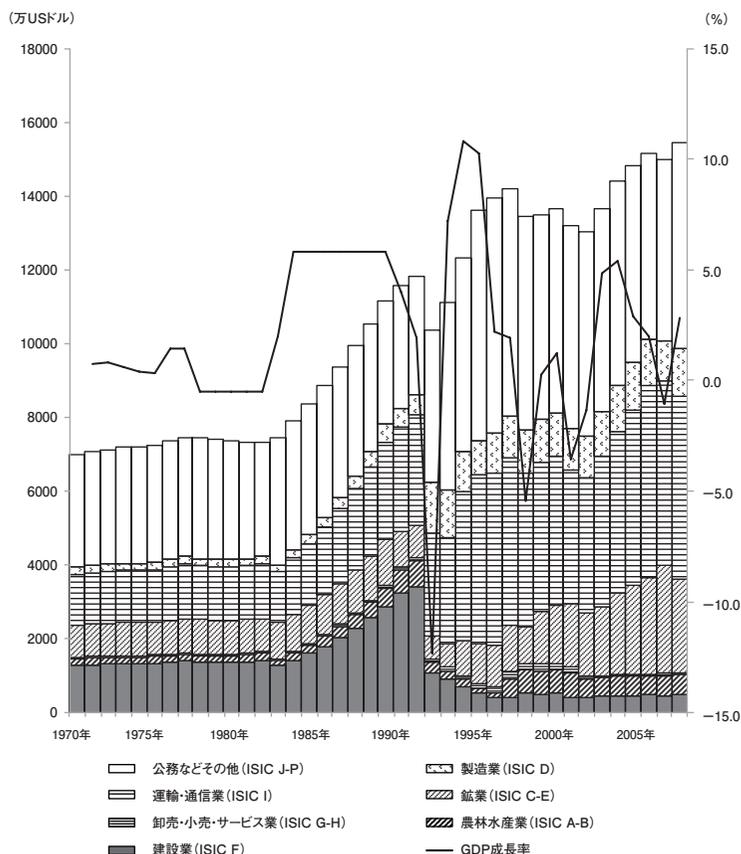


図1 パラオ共和国における産業別国内総生産とその変化 (United Nations Statistics Divisionの資料により作成)

統治領となり、その後、1994年に独立した。現在の国内人口は約2万人を数え、国土面積は488平方キロメートルであり、屋久島とはほぼ同じ大きさに相当する。パラオにおける最大の島はバベルダオブ島であり、ミクロネシアの島々の中ではグアム島に次いで2番目の面積を誇る。2006年に首都はマルキョク（Melekeok）州に移転したが、経済的な中心地域は、バベルダオブ島に隣接するコロール（Koror）州である。

独立以前のパラオは、1985年頃までは約7,000万ドル前後のGDPの値を示していた。その後、独立年の1994年にGDP成長率は大幅なマイナスを示している。その後のGDP成長率は、年によってはマイナス成長となるなど大きな変動が認められるが、総じて、低水準ながらも経済成長を維持してきた。パラオにおけるGDPの業種別構成と成長率を示した図1によれば、約7,000万ドルであった独立以前のパラオのGDPは、2009年には約1億5,000万ドルに達し、当時に比して約2倍の規模となっている。

パラオの総人口は約2万人を数えるに過ぎず、他国に比して小国であるため、GDPの規模は大きくはない。しかしながら、一人あたりGNIは比較的高く、約8千ドルに達し、アジアのいくつかの国と比較すると、マレーシアやベトナムよりもその値は大きい。実際、パラオにおける生活は比較的豊かであるという印象を受ける。中心都市コロールには小規模ながらもスーパーマーケットが2軒立地しており、最寄り品の品揃えも充実している。家電製品なども入手可能であり、平日の夕方や休日ともなると、スーパーマーケットの駐車場は自家用車で溢れんばかりの状況となる。その一方で、食料品をはじめ生活必需品などのほとんどの消費財はその大半を輸入に依存しており、パラオにおける生活の豊かさは海外からのモノの輸入なしには成立しえない状況にあることも事実で

ある。

このように、一人あたりGNIは他の発展途上国に比べ、かなり高い水準にあるものの、国内の基幹産業は極めて貧弱と言わざるを得ない。パラオでは、戦後のいわゆるズーポリシー¹⁾の影響のため、国内の基幹産業がほとんど発展をみず、輸出品としては海産物や農産物といった一次産品がみられる程度である。図1によって、業種別GDP構成比を検討してみると、公務などの公的サービスをはじめ、小売業や消費者サービスなどがGDPの規模拡大に大いに寄与していることが理解される。すなわち、2009年におけるGDPの業種別割合は、公務などの公的サービスが36.1%を占め、極めて高いシェアを有している。また、卸売・小売・サービス業が32.0%を示すとともに、そのほかでは、建設業の占める割合も比較的高く16.4%占める。以上のように、GDPの業種別構成比からみたパラオの産業構造は、公務と第3次産業が国家の基幹産業としての役割を果たし、それらの部門に依存した極めて不安定であるのみならず、非自立的な産業構造となっていることが推察される。

こうしたパラオの産業構造の形成には、独立後も継続されてきた経済援助にその要因を求めることができよう。また、前述のように、多くの消費財を輸入に依存している結果、パラオの貿易収支は大幅な入超となっており、この赤字分は、最終的には、アメリカ合衆国との自由連合協定（コンバクト）²⁾に基づいた援助に加え、日本やオーストラリアなどの諸外国による経済援助によりまかなわれていることと想像するに難くない。

Ⅲ 人口分布の地域的特徴と時系列的变化

2005年のセンサスによれば、パラオの総人口は19,907人であるが、かつての首都のあったコロール州に偏って分布しており、当該州の人口は全人

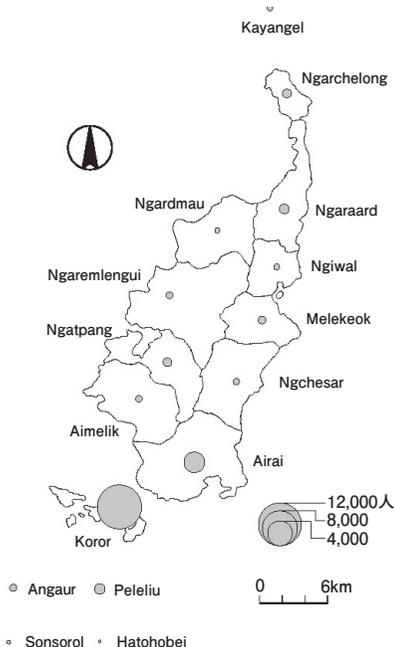


図2 2005年における州別人口分布

(2005 Census of Population and Housing of the Republic of Palauより作成)

口の63.7%を占めている(図2)。2006年にはマルキョク州への首都移転とともに、2007年にはバベルダオブ島内を一周するコンパクトロードが完成し、バベルダオブ島の経済的な発展とともに、当該地域の人口増加が期待されている。しかしながら、現在でもコロールへの人口集中傾向には大きな変化は認めらず、人口の偏在性が著しい。

1995～2005年間ににおける州別人口の変化を示した図3によれば、コロール州の人口は1995年の12,299人から2000年にかけては微増し、13,303人となった。その後、2005年には12,676人へと微減したものの、相対的にみてコロール州への人口集中には変化がない。

コロールは経済的、政治的な中心性も高く、人口集中も著しいが、近年における人口増加傾向は顕著ではない。パラオの総人口は1995年の17,225人から2005年には19,907人へと1割程度増加しているものの、過去10年間ににおいては、コロールの

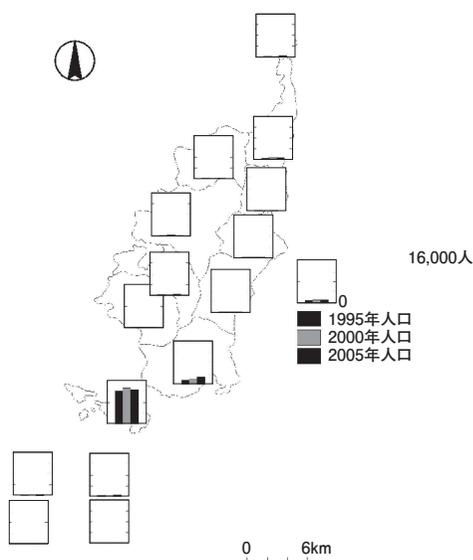


図3 1995～2005年間ににおける州別人口変化
(Census of the Republic of Palau (1995, 2000, 2005年)より作成)

都市人口の大きな変動もなく、13,000人程度の安定した人口数を数える。

その一方で、近年、アイライ(Airai)州の人口増加にみられるように、都市の郊外化も進展しつつある。また、一部の経済的な機能や政治的な機能もアイライ州や首都となったマルキョク州などをはじめとして、コロール州以外の地域において立地しつつあり、そうした立地変化は人口分布の変化にも影響を与えつつある。とくに、バベルダオブ島南部のアイライ州においては、その規模は小さいながらも、近年、人口増加が顕著である。1995年において1,481人であったアイライ州の人口は2005年には約2倍の2,723人へと急増している。実際、アイライ州においては住宅開発が複数の地区において行われ、最近では、最寄り品を扱う商店などの新規立地も見られるようになった。また、中心業務地区であるコロールとアイライ州とを結ぶ幹線道路は、朝夕、通勤による自動車で渋滞することもあり(写真1)、コロールの郊外地域としてアイライ州は変化しつつあることが看



写真1 コロール中心部における渋滞の状況
(2010年9月筆者撮影)

取される。

また、飯田ほか(2010)によれば、コンパクトロードの完成により、バベルダオブ島において新たに70の集落が形成され、なかでも、マルキョク州に関しては、首都移転の影響と考えられる60の新集落が出現したという。こうした状況に鑑みれば、将来的には、アイライ州をはじめとしたバベルダオブ島の諸地域においても人口増加が期待できるものと考えられる。

パラオの総人口が増加傾向にあるなか、コロール州は州自体では、最近5年間に限っては、社会減となっており、相対的にみれば人口集中は著しいものの、州自体の人口は増加傾向にない。これは、一つには、前述のように、アイライ州をはじめとした郊外地域への人口移動が著しいことがその理由としてあげられる。また、パラオから国外への進学・就職移動も顕在化しつつあることも要因としてあげられよう。

パラオでは、近年、農業や飲食業、サービス業などに従事する外国人労働力が増加しており、とくに、フィリピンやバングラデシュなどのアジア諸国からの出稼ぎによる外国人労働力の増加が顕著となっている。フィリピンからの出稼ぎ労働者はおもに都市部における飲食業やサービス業に、バングラデシュからの出稼ぎ労働者は農村部にお

ける農業に従事することが多く、結果として都市部のコロールではフィリピン人の割合が増大している。

こうした非熟練労働力を外国人労働力によって補うという傾向が顕著となる一方で、前述のように、パラオ人のなかでも経済的あるいは社会的に上位の階層に属する人々を中心として、海外への就学移動や就職移動がみられるようになってきている。その背景としては、パラオには短大はあるものの大学は存在せず、パラオ国内において高等教育を受ける機会が制限されていること³⁾ やそうした高学歴者を吸収する部門が公務以外には国内に極めて少数であることが指摘できる。

その結果、若年層を中心として、グアムへ就学移動した後、アメリカ合衆国へ就職移動するステップマイグレーションのパターンが常態化し、パラオ人の国外への流出が一般化しつつある。また、直接、アメリカ合衆国へと就学移動するパターンも認められるようになり、パラオ人の国外への流出は、これまで以上に助長されつつある。統計的にはその数を正確に把握することはできないが、現地のパラオコミュニティカレッジのアドミッションセンターでの聞き取り調査によれば、5年間で2,000人程度が、グアムや合衆国本土へと就学移動の形態をもって流出していると考えられるという。

図4はパラオにおける国内および海外との人

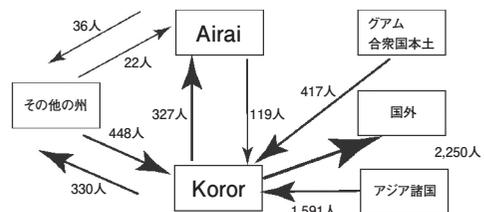


図4 パラオ共和国における国内・国外人口移動
(2000～2005年間)

[Census of the Republic of Palau (2000年, 2005年) より作成]

口移動数をまとめたものである。これによれば、2000～2005年間におけるコロール州への国内流入人口数は、アイライ州からの119人とそのほかの州からの448人であり、総数は567人となっている。一方、コロール州からの国内流出人口数は、近年、住宅開発などが盛んに行われているアイライ州への移動を中心に657人を数え、結果として、コロール州としては社会減となっている。

コロール州では、国内人口移動にともなって州外へ流出した人口を海外からの人口流入によって補填することにより、多少の人口減少はあるものの、ほぼ一定の人口を維持してきた。すなわち、コロールの都市人口数の安定した傾向は、郊外化などにともなう州外への人口移動数と国外からの人口移動数とが相殺された結果を反映したものであると考えられる。コロールが依然としてパラオの中心都市として存立していることに疑いの余地はないが、その都市住民の国籍別の構成や年齢構成といった人口構造は徐々に変化しつつある。

IV 産業構造の地域的特徴

前述のように、パラオには基幹産業となる産業は多くなく、公務以外ではおもに観光業やサービス業、小売業といった第3次産業が主たる産業となっている。戦前には、現地で生産されたパイナップルなどを原料とした缶詰工場などの製造業も立地していたが、現在では基盤型産業となり得る製造業はほとんど発展しておらず、第1次・第2次産業の割合は総じて低い状況にある。農業に関しては、台湾資本などによる熱帯性の果実栽培農園なども存在するが、こうした農産物の海外への輸出は本格化しておらず、そうした農産物の加工業も皆無に等しい。また、漁業に関しても、マグロ漁などを中心とした漁業基地は存在するものの、水揚げのほとんどは直接、海外へもたらされており、水産加工業の発達も見られない。

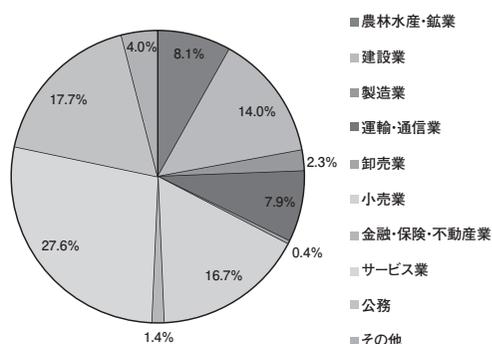


図5 産業別従業者数の割合
(Census of the Republic of Palauより作成)

産業別従業者数の割合を示した図5によれば、第3次産業のうち、パラオ国内におけるサービス業従業者数は2,700人を数え、全体の27.6%を占める一方で、小売業従業者数は全体の16.7%を占めている。これら二つの業種により、パラオの全従業者のうちのほぼ半数が占められており、労働力の多くが、そうした第3次産業部門に吸収されている状況が看取される。そのほか、特筆すべき点は、公務員の多さにある。公務従業者数は1,700人を数え、小売業のそれより多く、全体の17.7%を占めており、サービス業や小売業とともにパラオの基幹的な産業部門となっている。こうした公務の比重が相対的に極めて高いという産業構造上の特徴は、アメリカ合衆国を中心とした諸外国からの戦後から一貫した経済的援助への依存を背景とした経済構造を如実に反映しているといえる。このように、パラオの産業構造は、第3次産業を中心とした非基盤型産業が主要産業であるばかりでなく、公務従業者が多数を占めるという極めて偏った構造となっている。こうした産業構造が固定化した結果、海外からの経済援助に依存せざるを得ない非自立的な国民経済の特徴を導出することとなった。

州別に産業構造を検討すると、コロール州では商業やサービス業および公務が卓越している一方、アイライ州では近年の住宅開発やインフラ

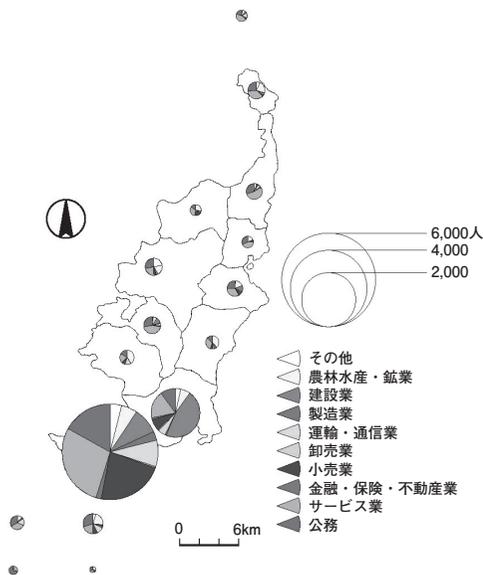


図6 2005年における州別産業別従業者数
(Census of the Republic of Palauより作成)

の整備にともなう建設業の割合が大きい(図6)。そのほかの州においては公務もしくは第1次産業が主となっており、従業者数も総じて少数である。

V 中心機能の偏在性

職業別従業者数の構成を示した図7によれば、パラオの職業構成は専門的・管理的部門の従業者が全従業者の18.9%を占めるほか、事業所サービス業が21.3%、流通関連業が20.2%、消費者サービス業が21.3%など、約8割の労働者がこうした職種に就いており、製造業や農業などに従事する人の割合は極めて低い。前章でも確認したように、パラオの就業構造は公的サービスを中心とした第3次産業部門への就業を中心に構成されており、同国の産業構造の特殊性が理解される。

人口および労働力のコロール州への集中傾向が顕著であるため、コロールはパラオの中でも中心性が非常に高い都市である。首都は、現在、マルキョクとされているものの、依然として中枢管理機能は、コロールに残存しており、コロールが経

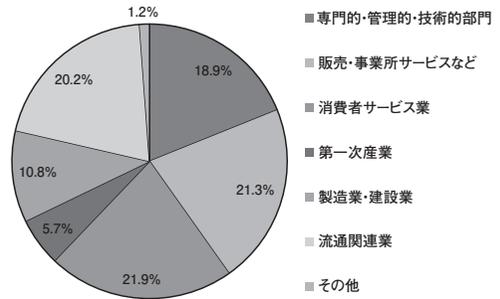


図7 2005年における職業別従業者数の割合
(Census of the Republic of Palauより作成)

済的および政治的な中心として機能していることに変化はない。

職業別従業者数を州別に示した図8によれば、コロール州における専門的・管理的従業者数は1,222人を数え、当該部門の全従業者数のうちの66.1%を占めており、当該州への中心機能の偏在性を反映している。そのほか、流通関連業従業者もコロール州の集中傾向が著しく、パラオ全域の流通関連従業者のうち、実に8割近い従業者が当該州に集中している。近年、マルキョク州への首都の移転とともに、当該州ならびにバベルダオブ島の各州での開発計画が立案され、様々な分野での開発は進みつつあるものの、コロールへの一極集中化傾向は依然として変化はない。コロール州は、人口のみならず、経済的、政治的な機能に関しても他州を圧倒する規模の機能集中が認められる。

以上のような中心都市として機能してきたコロールの都市構造の基礎は、1917年から約30年間続いた日本の委任統治領の時期に形成されたと考えられる。Ono.K, Lea.J and Ando.T (2002)によれば、戦前のコロールの都市構造は、計画的に造られた官庁および社宅街、商店街、歓楽街の主要3要素により形成され、近代的な建築物によって構成される官庁街を中心とした西コロールと商店の建ち並ぶ東コロールとに分化していた。この両地区は社会経済的な機能の差異とともに景観的

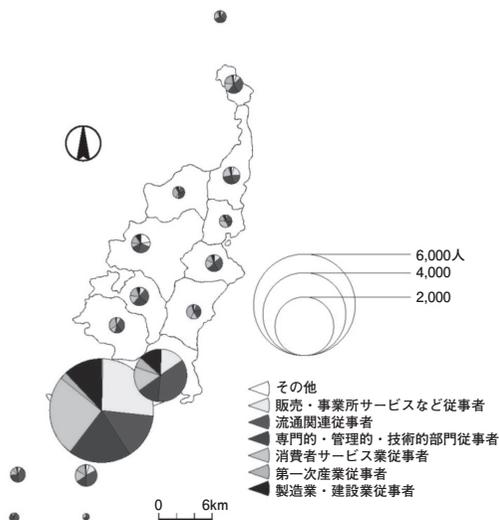


図8 2005年における州別職業別従業者数
(Census of the Republic of Palauより作成)

にも対比されるものであったという。

パラオは、前述のように、第2次世界大戦後、アメリカ合衆国の信託統治領となり、その後、1994年に独立国となる。戦後のパラオは、基幹産業の発展をみることはなく、その結果、産業立地をともなう地域開発の影響をほとんど受けなかった。パラオは、マクロ的にみれば、日本の委任統治時代に移民政策によりバベルダオブ島内を中心に形成された開拓村や鉱山集落などの諸集落が、第2次世界大戦後に消失したものの、コロールの地域システム内における位置づけには変化はなく、依然として中心都市としての性格を有してきた。結果として、コロールへの都市機能集積には戦前から今日に至るまで大きな変化はなかった。

日本の委任統治時代における都市景観を、現在のコロールにおいて確認することはできないが、機能的にみると、今日のコロールにみられる都市構造に、戦前の都市形成と諸機能の配置が全く寄与していないとはいえない。現在の西コロールは、同国のショッピングセンターとしての機能を有しており、戦前に蓄積された当該地区の特質を今日まで継承している。その一方、東コロールの一部

には官庁の多くが残存しており、政治的な中心機能の集積が依然として認められるとともに、金融業などの経済的な中心機能の集積も著しく、両地区は戦前の状況と同様に、機能的にも対比される構成となっている。

Ⅵ むすびにかえて

島嶼地域の中には、地理的に遠く離れた洋上に位置し、本土との日常的な関係性を保持することが困難な離島も存在する。グローバル経済化が進行するなかで、地理的に孤立した島々はこうした変化に対して、どのように向き合っているのかを検討することは、現代の島嶼国家の地域的な特徴や地域の有する課題に接近できるだけでなく、持続的な発展の方向性を検討する上でも意義あることであろう。こうした課題に迫るために、本論では、産業構造ならびに人口と経済的諸機能の分布に注目して、太平洋島嶼国家の地域構造の特徴を明らかにすることを試みた。

はじめに、パラオにおける近年の経済変化を検討した結果、一人あたりGNIは他の発展途上国に比べ、かなり高い水準にあるものの、戦後のいわゆるブーポリシーの影響のため、国内の基幹産業がほとんど発展をみず、公務などの公的サービスをはじめ、小売業や消費者サービスなどの第3次産業がGDPの規模拡大に大いに寄与してきたことが理解された。しかしながら、パラオの産業構造は、第3次産業を中心とした非基盤型産業が主要産業であるばかりでなく、公務従業者が多数を占めるという構造的な問題を抱えている。こうした産業構造が固定化した結果、海外からの経済援助に依存せざるを得ない非自立的な国民経済の特徴を導出することとなった。

つづいて、人口分布の地域的な特徴を考察した結果、コロール州では、国内人口移動にともなう州外へ流出した人口を海外からの人口流入に

よって補填することにより、多少の人口減少はあるものの、ほぼ一定の人口を維持してきたことが明らかとなった。すなわち、コロールの都市人口数の安定した傾向は、郊外化などともなう州外への人口移動数と国外からの人口移動数とが相殺された結果を反映したものであるといえる。現在でもコロールが依然としてパラオの中心都市として存立していることに疑いの余地はないが、その都市住民の国籍別の構成や年齢構成といった人口構造は徐々に変化しつつある。

そうした人口分布の地域的な特徴を受けて、中心都市の優位性と機能集中の現状について検討を行った。その結果、近年、マルキョク州への首都の移転とともに、当該州ならびにバベルダオブ島の各州での開発計画が立案され、様々な分野での開発は進みつつあるものの、コロールへの一極集中化傾向は依然として変化はなく、当該地域への中心機能の偏在性が顕著であることが理解された。コロール州は、人口のみならず、経済的、政治的な機能に関しても他州を圧倒する規模の機能集中が認められるといえる。

以上のような、パラオにおける地域構造の特徴は、コロールに人口も経済的諸機能に関してもほぼ集中するという状況に凝縮されている。こうした一極集中化の特徴は日本の委任統治時代における地域間の関係性と比較してもほとんど変化はない。また、今後、詳細な検討が必要であるが、中心都市であるコロールの都市内部の構造も機能的にみれば大きな変化はみられない。しかしながら、コロールの人口構造は、パラオ人の国外移動の流動性が高まったことや外国人労働力に依存する労働力構造の顕在化により変容しつつあり、そうした動向はコロールの機能的な変化や地域システムにおける位置づけを将来的に変化させる可能性もある。

太平洋島嶼国の多くが、グローバル経済化のな

かで様々な対応を迫られている。パラオに関しては、今後、首都への機能移転とバベルダオブ島の開発が進むなかでパラオの地域システムや都市としてのコロールにどのような変動が生じるのかに注目する必要がある。

注

- 1) アメリカ合衆国は、戦後、ミクロネシア地域には教育や福祉健康には援助を行ったが産業開発にはほとんど投資を行わなかった。パラオも同様であり、パラオ人の生活のために、公務員として雇用することを推奨し、その財政的な基盤は、アメリカ合衆国からの無償援助であった。こうした政策は動物園政策（ズーポリシー）と称されている。
- 2) パラオはアメリカ合衆国との自由連合協定（「コンパクト」と称される）により、独立時から15年間に様々な経済援助を受けることになっていた。現在、2025年まで引き続きアメリカ合衆国が財政支援を行うことが合意されている。なお、この自由連合協定に関しては、テレイ（2011）により成立の経緯とその特徴が紹介されている。
- 3) パラオから最も近い大学はグアム大学であり、グアムへの進学移動が顕著である。なお、パラオの短大（コミュニティカレッジ）では周辺の島嶼国家からの留学生も受け入れている。

文献

- 飯田晶子・野口 翠・大澤啓志・石川幹子（2010）：流域圏を基盤とする集落の持続的土地利用に関する研究－ミクロネシア島嶼・パラオ共和国・バベルダオブ島を対象として－。都市計画論文集45-1, pp.45～50.
- 大城 肇（2011）：島嶼地域の持続可能性について。前門 見他編『太平洋の島々に学ぶ－ミクロネシアの環境・資源・開発』彩流社, pp.129～140.
- 北川博史（2011）：離島における漁業活動の構造変化－香川県直島を事例として－。文化共生学研究10, pp.75～84.
- 渡久地 健（2011）：グアム、パラオの漁業－サンゴ礁との関わりを中心に。前門 見他編『太平洋の島々に学ぶ－ミクロネシアの環境・資源・開発』彩流社,

- pp.67～84.
- パトリック・U・テレイ (2011) : パラオと米国間の自由連合盟約 (コンパクト) - その歴史と第2期としての今後15年の展望. 前門見他編 『太平洋の島々に学ぶ - ミクロネシアの環境・資源・開発』 彩流社, pp.191～207.
- 平岡昭利 (2003) : 『離島研究Ⅰ』 海青社, 218p.
- 平岡昭利 (2005) : 『離島研究Ⅱ』 海青社, 222p.
- 平岡昭利 (2007) : 『離島研究Ⅲ』 海青社, 220p.
- 平岡昭利 (2009) : 『離島に吹くあたらしい風』 海青社, 111p.
- 藤井宏志 (2009) : パラオ共和国の地理学的研究. 安田女子大学大学院研究科紀要14, pp.13～33.
- 本間達也 (2001) : パラオで見たこと, 聞いたこと. 地理46-4, pp.75～81.
- Baldacchino, G. (2006) : Managing the Hinterland Beyond: Two Ideal-type Strategies of Economic Development for Small Island Territories. *Asia Pacific Viewpoint*47, No.1, pp.45～60.
- Bertram, G. and Watters, R. F. (1985) : The MIRAB Economy in South Pacific Microstates. *Asia Pacific Viewpoint*26 -3, pp.497～519.
- Ono, K, Lea, J and Ando, T (2002) : A Study of Urban Morphology of Japanese Colonial Towns in Nan' yo Gunto. 日本建築学会計画系論文集562, pp.317～322.